

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定に係る売上高等の計算書（イー⑨用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：

- (1) 兼業者であって、1つ以上の指定業種(主たる業種かどうかは問わない)に属する事業を行っている。
- (2) 企業全体の最近3か月間の売上高等の平均額に対する、指定業種の最近3か月間の売上高等の平均額から原則として最近1か月間の売上高等を控除した額の割合が5%以上であること。
- (3) 企業全体の原則として最近1か月間の売上高等が、最近3か月間の企業全体の売上高等の平均額に比して5%以上減少していること。

◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別：様式5-(イ)-⑨

〔表1：行っている事業が属する業種〕

指定業種で、売上高の減少が判別できるもの		左記以外の業種	
番号	業種名	番号	業種名

- ※注意事項
1. 「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する。
(事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください。)
 2. 表の左側には、営んでいる業種のうち、指定業種で売上高の減少が判別できるものを記入する。
(太枠部分には上記の中で直近1年間の売上高が最大の業種を記入する。)
 3. 表の右側には、営んでいる業種のうち2.にあてはまらない業種(指定、非指定とも)を記入する。

〔表2-1：売上高比較（指定業種で、売上高等の減少が判別できるもののみ）〕

売上高等の減少が判別できる指定業種の 最近3か月間の売上高等			
【B】	令和 年 月	(最近の前々月の実績)	円
	令和 年 月	(最近の前月の実績)	円
	小 計		円
【A】	令和 年 月	(最近月の実績)	円
【C】	(A+B)/3	(最近3か月間の平均)	円 (小数点切り捨て)

〔表2-2：割合（指定業種で、売上高等の減少額が判別できるものの企業全体の売上高等に占める割合）〕

(最近1か月間の実績)	
$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100 =$	. %

(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位まで記入)

〔表3-1：売上高比較（企業全体）〕

企業全体の最近3か月間の売上高等			
【E】	令和 年 月	(最近の前々月の実績)	円
	令和 年 月	(最近の前月の実績)	円
	小 計		円
【D】	令和 年 月	(最近月の実績)	円
【F】	(D+E)/3	(最近3か月間の平均)	円 (小数点切り捨て)

〔表3-2：減少率（企業全体）〕

(最近1か月間の実績)	
$\frac{F-D}{F} \times 100 =$	. %

(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位まで記入)

この計算書、および申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所所在地

法人名（屋号）

代表者氏名

印